

特定非営利活動法人やまぐち県民ネット21

2020年度 事業報告書

2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）において、
当法人が実施した事業について、以下報告いたします。

目次

(0-1) 事業目標の達成・進捗状況	1ページ～
(0-2) 実施事業の概要＆ピックアップ	4ページ～
(1) やまぐち県民活動支援センター指定管理業務 (山口県からの指定管理事業)	10ページ～
(2) ソーシャルビジネス事業化支援業務 (山口県からの委託事業)	28ページ～
(3) 県民活動団体の財政基盤強化セミナー実施業務 (山口県からの委託事業)	30ページ～
(4) プロボノ等企業ボランティア促進事業 (山口県からの委託事業)	31ページ～
(5) 協働の推進ネットワーク会議支援業務	32ページ～
(6) 頑張る県民活動団体応援業務	32ページ～
(7) 域外パワー活用プロボノ活動支援業務 (山口県からの委託事業で、株式会社LPGSとの共催)	33ページ～
(8) 休眠預金活用助成事業【2019通常枠】	35ページ～
(9) 休眠預金活動助成事業【2020コロナ枠】	35ページ～
(10) 休眠預金活動助成事業【2020通常枠】	35ページ～

(11) 47コロナ基金業務	36ページ～
(12) グッドガバナンス認証制度の促進事業 (一般財団法人非営利組織評価センターからの委託事業)	37ページ～
(13) アスチカ連携事業 (避難者支援団体アスチカとの協働事業)	37ページ～
(14) 中国ろうきんNPO寄付システム運営事業 (中国労働金庫との協働事業)	38ページ～
(15) NPO事務支援体制づくり業務	38ページ～
(16) 県内外でのネットワーク形成	38ページ～
(17) 印刷機利用提供事業	38ページ～

【(O-1) 事業目標の達成・進捗状況】

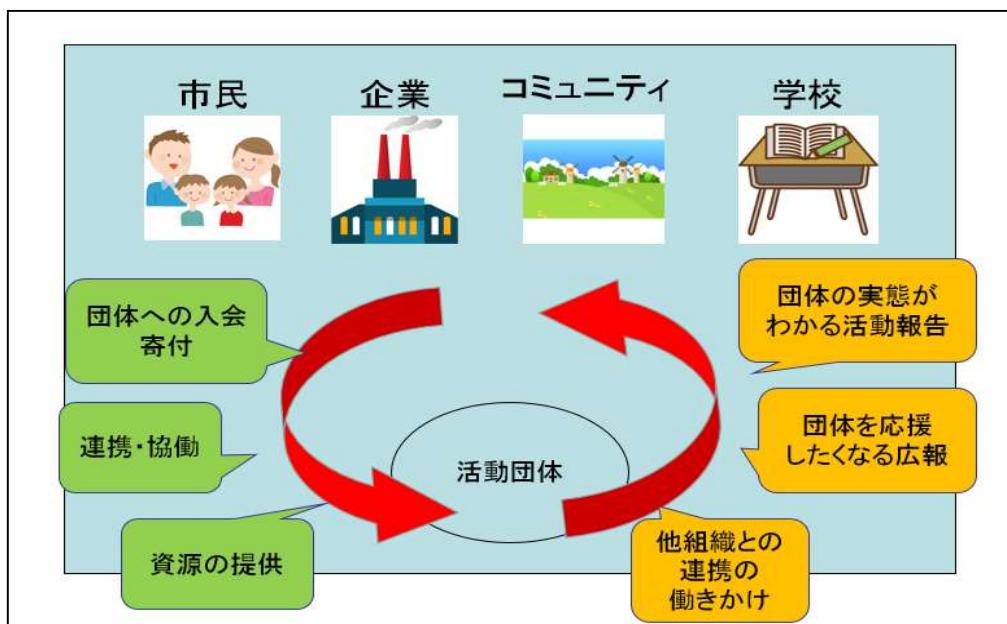
1. 複数年にわたる目標に関する進捗状況

【目標】

- 年間の事業報告書を「1枚のみ」で作成・公開するNPO法人を、全法人の「3分の1」までに縮減(2020年度までに)。
- 年間の決算報告書(財務諸表)において「注記」も完備しているNPO法人を、全法人の「2分の1」までに増加(2020年度までに)。

【目標設定の意図】

- NPO法人(特定非営利活動法人)は、毎年度の法的義務として事業報告書及び決算報告書(財務諸表)を所轄庁へ提出する必要があります。
- このような情報公開により、下記のような状況になることが期待されています(下掲の図も参照)。
 - ①NPO法人が、地域社会における課題解決の取り組みを実施
 - ②実施した取り組みを、積極的に外部へ情報開示
 - ③情報に触れた地域や市民等が、NPO法人を支援・協賛
 - ④支援・協賛を得たNPO法人が基盤強化を経て、更に取り組みを続行



- 一方で、現時点の情報開示は、団体による取り組み内容や決算情報の詳細がよくわからない「透明性の低い」状況となっています。
- そこで、具体的に法人による開示情報が「透明性が高い」状況にするために、上述した2つの目標を設定しました。

【(O-1) 事業目標の達成・進捗状況】

1. 複数年にわたる目標に関する進捗状況

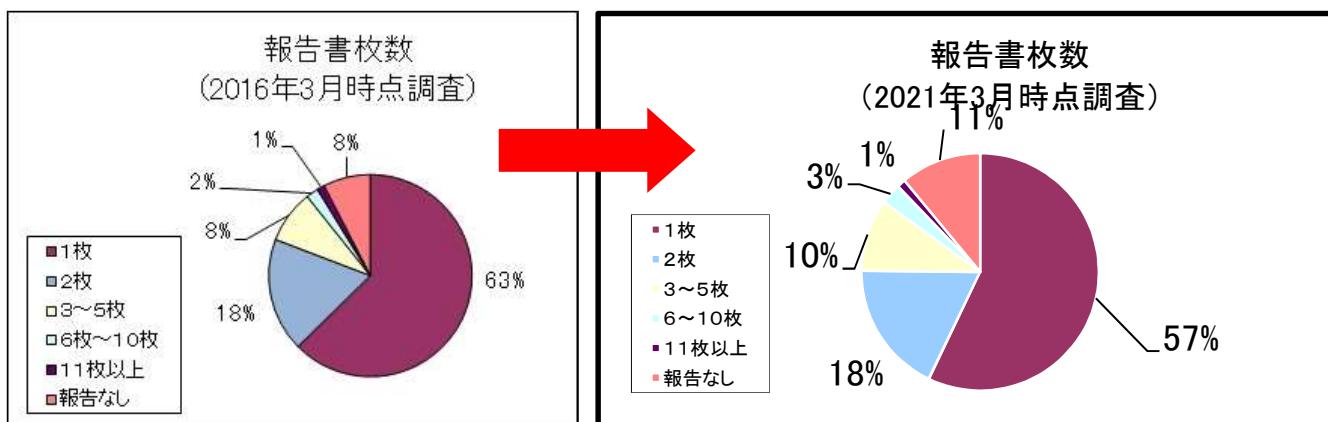
【目標をめぐる進捗状況】

○我々が独自に、山口県内におけるNPO法人の報告書を調査し、2つの目標に関する進捗状況を確認してみました。
(調査結果は、2016年3月末、2021年3月末時点のデータ)

○状況は、以下の通りでした。

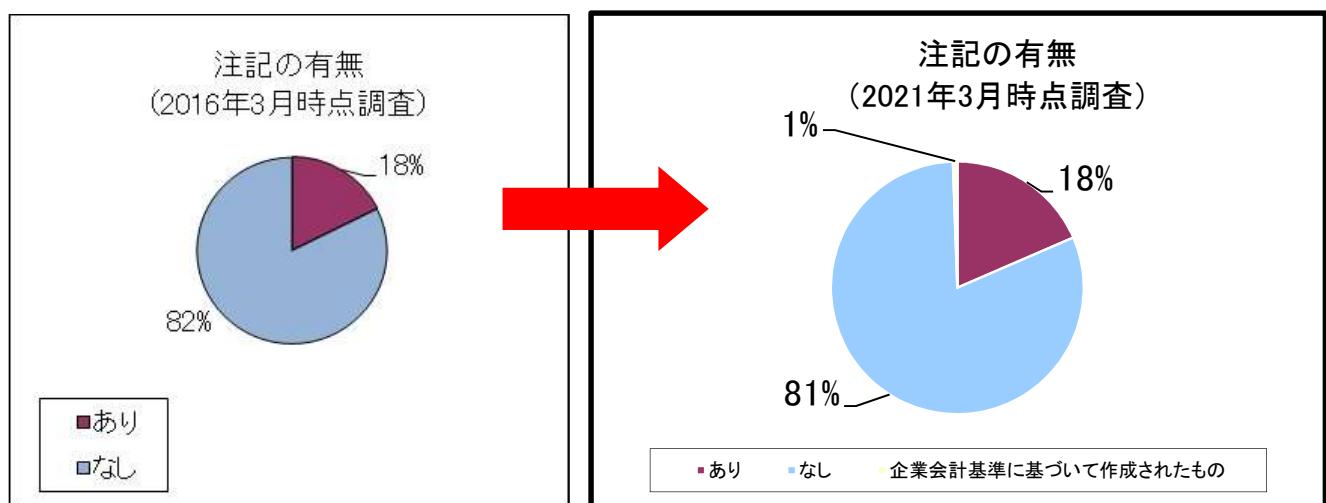
2020年度までに

★目標1：事業報告書「1枚だけ」の法人を、全法人の1/3まで減らす。
→ 2020年度末時点で、「1枚だけ」の法人は、全法人の57%に。



2020年度までに

★目標2：決算報告書「注記完備」の法人を、全法人の1/2まで増やす。
→ 2020年度末時点で、「注記完備」の法人は、全法人の18%に。



○結果としてはまだまだ目標達成まで至らず。
引き続き、「透明性の高い」状況の実現を目指した取り組みを進めます

2020年度までに	目標1(事業報告書1枚)	目標2(注記を完備)
2016	63%	18%
2020	57%	18%

【（O－1）事業目標の達成・進捗状況】

2. 当年度の目標に関する達成状況

【目標とその達成状況】

- その他、当年度中での達成を目指した目標を、下記の通り3つ設定していました。
- いずれも、当法人が運営している「やまぐち県民活動支援センター」の運営・実施事業に関する目標です。
- 結果としては、目標1は達成ならず。2は達成。目標3に関してはノルマ設定はありませんでしたが、登録「1,000件」を突破しました。

★目標1：県民活動支援センター 利用者数

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
①県民活動支援センター 利用者数(人)	目標	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	実績値	9,358	9,388	9,618	9,390	8,885
	目標達成度	104%	104%	107%	104%	99%

★目標2：県民活動支援センター 登録団体数

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
②県民活動支援センター 新規登録数(団体)	目標	10件増加	10件増加	10件増加	10件増加	10件増加
	実績値	26件増加	16件増加	17件増加	10件増加	21件増加
	目標達成度	260%	160%	170%	100%	210%

★目標3：やまぐち社会貢献活動支援ネット 登録件数

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
③やまぐち社会貢献活動支援ネット 登録累計数 (個人・団体・企業)	目標	400件	800件			
	実績値(累積数)	486件	700件	806件	1,107件	1,110件
	目標達成度	121%	87.5%			

【（0－2）実施事業の概要】

■以下、2020年度にやまぐち県民ネット21が取り組んだ事業概要の一覧です。

■下掲表中、「定款」欄にある番号は、同定款第5条に掲げる下記の事業に該当することを意味します。

- ①県民活動の調査研究及び政策提言に関する事業
- ②県民活動団体のネットワーク化に関する事業
- ③県民活動団体の助言及び支援に関する事業
- ④その他本会の目的を達成するための事業

	事業名	実施期間	定款	実施エリア	従事者	事業費決算額
1	やまぐち県民活動支援センター指定管理業務	通年	①② ③④	山口県内	9名	22,846,296
★事業内容 山口県からの指定管理事業。公益活動およびその実施団体の支援を目的とする「県民活動支援センター」を運営。主に、相談対応や研修の企画実施、情報の受発信等に関する業務を実施。 ★事業対象者・受益者 県民活動団体、NPO法人、中間支援組織、NPO等行政担当課、公益活動に関わる人や組織						
2	ソーシャルビジネス事業化支援業務	6月～3月	②③	山口県内	7名	5,767,109
★事業内容 山口県からの委託事業。ビジネス(事業収益)に取り組みつつ、社会的課題の解決を目指す「ソーシャルビジネス」の起業を支援するため、連続セミナーや専門家の派遣等を実施・運営 ★事業対象者・受益者 ソーシャルビジネスで起業する、または第2次創業を計画する人や組織						
3	県民活動団体の財政基盤強化事業	6月～3月	②③	山口県内	3名	1,377,224
★事業内容 山口県からの委託事業。活動団体の財源基盤を強化することにつながるしくみやノウハウが学べるセミナーを年4回実施。新型コロナ対応の資金制度情報も提供。 ★事業対象者・受益者 県民活動団体、NPO法人、NPOの資金調達に 관심がある方						
4	プロボノ等企業ボランティア促進事業	6月～3月	②③	山口県内	3名	910,658
★事業内容 山口県からの委託事業。いわゆるプロボノ(職能を活かしたボランティア活動)や企業および従業員によるボランティア活動を促進させるため、企業訪問やマッチングを図る会を開催。 ★事業対象者・受益者 山口県内の企業、企業関係者からのボランティアに興味のある県民活動団体等						
5	協働の推進ネットワーク会議支援業務	通年	①②③	山口県内	3名	531,805
★事業内容 地域や社会の課題解決に向け活躍する県民活動団体、中間支援者、企業、行政等多様な主体が、一堂に会して交流し、協働の仕組みを議論する会を実施。 ★事業対象者・受益者 県民活動団体、中間支援者、企業等						

	事業名	実施期間	定款	実施エリア	従事者	事業費決算額
6	頑張る県民活動団体応援事業補助金(山口県県民生活課)	11月～3月	①③	山口県内	9名	1,395,906
	★事業内容 「新しい生活様式」に対応した社会貢献活動等のモデルとなる事業の構築やコロナ禍で困っている人のために地域で頑張っている県民活動団体を資金面で支援する事業 ★事業対象者・受益者 県内のNPO法人、県民活動団体、コミュニティ団体等					
7	域外パワー活用プロボノ事業	8月～3月	①②③	山口県内 全国	2名	917,857
	★事業内容 地域社会に貢献したい県外在住の方にプロボノ活動の機会を提供し、地域課題解決に取り組む県民活動団体の活動基盤の強化を図るとともに、関係人口の拡大につなげる事業。 ★事業対象者・受益者 休眠預金活用の対象となる社会的課題を抱える関係者及びその解決に臨む事業団体等					
8	休眠預金活用助成事業【2019通常枠】	通年	①③	山口県内	2名	1,248,991
	★事業内容 中国地域各県の県域中間支援組織で構成されるコンソーシアムに所属し、休眠預金を活用した助成金の交付ができるよう関連した取り組みを実施。 ★事業対象者・受益者 休眠預金活用の対象となる社会的課題を抱える関係者及びその解決に臨む事業団体等					
9	休眠預金活動助成事業【2020コロナ枠】	通年	①③	山口県内	3名	623,319
	★事業内容 中国地域各県の県域中間支援組織で構成されるコンソーシアムに所属し、休眠預金を活用した助成金の交付ができるよう関連した取り組みを実施。 ★事業対象者・受益者 休眠預金活用の対象となる社会的課題を抱える関係者及びその解決に臨む事業団体等					
10	休眠預金活動助成事業【2020通常枠】	通年	①③	山口県内	3名	275,588
	★事業内容 中国地域各県の県域中間支援組織で構成されるコンソーシアムに所属し、休眠預金を活用した助成金の交付ができるよう関連した取り組みを実施。 ★事業対象者・受益者 休眠預金活用の対象となる社会的課題を抱える関係者及びその解決に臨む事業団体等					
11	47コロナ基金業務	通年	①② ③	山口県内	2名	0
	★事業内容 各都道府県を指定して寄付でNPOを応援できるしくみ「47コロナ基金」の運営に携った。 ★事業対象者・受益者 一般市民、寄付に関心のある人、県民活動団体など					

	事業名	実施期間	定款	実施エリア	従事者	事業費決算額
	JCNE連携業務	通年	①② ③	山口県内	1名	2,640
12	<p>★事業内容 一般財団法人非営利組織評価センターからの受託事業。非営利組織の組織的な信頼性向上させることを目指し「組織評価」の普及やその診断を受ける団体をフォローするため訪問評価を行った。</p> <p>★事業対象者・受益者 組織評価やガバナンスに関心のあるNPO法人、公益法人等</p>					
13	アスチカ連携事業	通年	②③	山口県内	1名	364,975
14	<p>★事業内容 震災による避難者が避難先で様々な支援の窓口等が把握できるようなツール(マップ)の作成などを行い、避難者支援のフォーラムを開催した。</p> <p>★事業対象者・受益者 県内の大学生、県民活動団体、NPO法人、中間支援組織、公益活動に関わる人や組織</p>					
15	中国ろうきんNPO寄付システム運営事業	通年	②③	山口県内	2名	223,206
16	NPO事務支援体制づくり業務	随時	①② ③	法人事業所内	3名	0
17	<p>★事業内容 NPOに求められる様々な事務処理や手続き(会計・税務・労務・法務など)について支援・助言できる体制を構築するために、オンラインで事務支援関連の研修を受講するなど人材育成を図った。</p> <p>★事業対象者・受益者 内部スタッフ、NPO事務に困難を抱える団体等</p>					
18	県内外でのネットワーク形成	通年	②		3名	0
19	<p>★事業内容 たとえば、セクターを超えたSDGsをテーマとしてつながる関係者のネットワーク構築等を図る。 → 今年度は特段の取り組みを実施するに至らなかった。</p> <p>★事業対象者・受益者 県民活動や公益活動の関係者</p>					
20	印刷機利用提供事業	通年	③	法人事業所内	5名	56,218
21	<p>★事業内容 県民活動団体が活動をめぐって資料を作成する際の支援として、やまぐち県民活動支援センターに印刷機を設置し、その利用に関するサービス提供や管理運営等を行う。</p> <p>★事業対象者・受益者 県民活動団体</p>					

	事業名	実施期間	定款	実施エリア	従事者	事業費決算額
18	その他の業務	単発	③	オンライン	1名	1,618
<p>★事業内容 非営利組織評価センターから、非営利組織のガバナンスに関する調査報告会を開催するにあたり、地方の状況についての情報提供者として登壇することの依頼があり、それに応じた。</p> <p>★事業対象者・受益者 県民活動団体</p>						

【 (0-2) 実施事業のピックアップ 】

1. NPOの組織基盤を強化する

【事業実施の趣旨・内容】

○NPOの事務は日頃活動の片手間にしているところが多く、地味な仕事だからとおざなりになっている団体も多い。誰からも認めてもらえず、事務局の負担も大きい。それぞれの状況に応じて、法令を遵守し、効率のよい事務を行うことは必要である。

○事務局員が、実務的なワークや専門家のアドバイスを聞くことにより、悩まず安心して事務仕事に専念できる機会を設ける。

〇6回に渡る事務局関連スキルを体得できる学びの場を継続的に提供することにより事務局員の時間と精神的負担を減らし、さらに外部から信頼される組織を目指す。

【実施した事業例】

○「NPO事務局 学びの教室(全6回)」

雇用・給与・会計①・会計②・税務・定款

→ 参加者延べ37名。受講者満足度平均94.5点。

研修の案内用チラシ



受講者の声

- ・新設法人が担う事務等が分かり、受講してよかったです。
 - ・各計算書類作成後、数字のチェックができるようになった。

【(O-2) 実施事業のピックアップ】

2. 災害支援のNPOネットワークの形成

【事業実施の趣旨・内容】

○近年、増加傾向にある大規模な自然災害に対応するため、自治会等の地域組織や地縁組織や社協、行政、企業、NPOなど様々な主体の連携による被災地支援のしくみづくりが求められています。

○また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、これまでのように県外からの支援が制限されることも考えられ、とりわけNPO団体には、行政の枠組みやボランティアセンターでは拾いきれないニーズに対して、NPOが有する専門性や豊富な知見を活かして災害支援の担い手として活動してもらえればと期待が寄せられている。

○そのため、災害時のスペシャルニーズに対して支援可能な県内のNPO団体情報を事前に把握しておき、いざというときにスムーズな支援ができるよう、日頃から顔の見える関係づくりを構築するため、多様な主体が集まる場を設定しました。

【実施した事業例】

○アンケート実施

「災害支援につながる活動についてアンケート」

→ 各市町センターにも協力を仰ぎ、県内のNPO団体向けにメールでアンケートを実施。現時点での災害支援に対する考え方についてたずねた。365団体のうち回収数78件(回収率21.3%)

○いざというとき顔の見える関係づくり

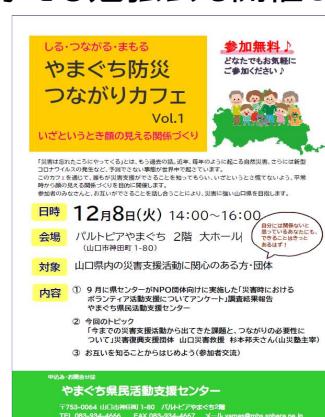
「やまぐち防災つながりカフェ」

→ 県内の災害支援に関心のある団体・個人を対象に、自分たちに何ができるのか考えるワークショップを開催した。また、災害時において弱者となりうる、こども女性目線の支援について考える勉強会も開催した。



受講者の声

- ・山口県内にこんなに防災に取り組んでおられる方、関心がある方がいるのか知ることができてよかったです。
- ・新しいつながりの可能性に期待が持てた。
- ・自分が個人・団体として何ができるか考えるよいきっかけとなった。
- ・各団体で災害が起こったときの対応を知ることができてよかったです。



「やまぐち防災つながりカフェ」チラシ

【（0－2）実施事業のピックアップ】

3. 支援者間の連携、支援者の支援

【事業実施の理由・事業】

- 山口県には各地で市民活動支援センターが点在している。各センターそれぞれの取り組みや活動支援に関する知見を共有することを目指し、ネットワーク会議を開催した。
- また、今年度も各市町のまちづくり・コミュニティ関連部署に声掛けをして、担当課職員同士の細かな情報交換や実務的な事業の進め方について意見交換するための会を設けた。
- さらに今年度はZoom活用が進み、オンライン上で集まりやすくなったため、各センターのセンター長クラス、あるいは若手スタッフ同士が情報共有する場を度々設けることができた。

【実施した事業例】

○「地域づくりのための意見交換会」

市町におけるまちづくり担当課の職員が集う意見・情報交換会
→自治会等、地域の外国人住民への対応について
→地域づくり自治組織の運営改革に向けた支援
(地域カルテの活用等)

○各市の活動センター等との連携

→各センターに多く寄せられる相談について情報共有
→休眠預金について
→コロナ禍における支援
→災害支援

○ミニ勉強会 「SDGsと成果指標について」

→参考図書や公開ツールを紹介しながら、その活用方法について学ぶ勉強会をネットワーク会議と併催

(1) やまぐち県民活動支援センター指定管理業務

1 管理業務総括

県域の支援機関として、他の諸組織や組織運営に係る専門家との連携協働を図りつつ、団体等への直接支援ならびに中間支援組織を対象とした間接支援に関する様々な業務を実施した。

一方、年度当初掲げていた目標（①センター利用者数・②センター登録者数）については、コロナ禍によりセンター利用が目減りしたため、①で掲げた目標に対して実際は99%の達成率となった。

2 管理体制

(1) 職員の配置状況

複数のスタッフを雇用し、下記のような体制で事業実施に臨んだ（年度途中の離職・雇用含む）。

指定管理事業の各業務について基礎的な内容を定めた業務チェックリストをスタッフに配付・周知。施設運営や相談対応などの業務の品質保持に努めつつ、各スタッフの特性に応じて業務の分担を行っている。

職名	氏名	勤務形態	支援業務分掌
センター長	伊藤 彰	常勤	管理・経理、調査研究（副）、相談助言（副）
副センター長	清徳 瞳美	常勤	相談助言、研修実施、管理・経理（副）
県民活動アドバイザー	坂平 亜希子	常勤	情報発信、研修実施（副）、相談助言（副）
県民活動アドバイザー	宮原 千恵子	常勤	情報発信（副）相談助言（副）
県民活動アドバイザー	中野 典子	常勤	情報発信（副）相談助言（副）
県民活動アドバイザー	千々松 葉子	非常勤	情報発信（副）、研修実施（副）
県民活動アドバイザー	前田 和代	非常勤	交流促進（副）
県民活動アドバイザー	福山 英寛（～8月）	非常勤	情報発信（副）
県民活動アドバイザー	宮内 昭代（6月～）	非常勤	調査研究（副）

(2) 職員研修計画

適宜、センター内部では相談対応に関する情報共有・認識合わせに加えて下記のような学習に取り組んだ。

また、体制強化を図るため、例年に増して県内外の多様な研修に参加。研修内容を内部で共有し、実践として日頃の相談業務等に学習内容を活用させた。

研修内容	職員									
	長	副	坂	宮	中	千	前	福	宮	
NPO法人をめぐる手続きや運営に関する課題解決のための学習	○	○	○	○	○					
地域づくり・コミュニティ活動の支援に関する学習	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
NPOに関わる時宜に応じた話題やテーマ等の理解・学習	○	○	○	○	○	○			○	

外部研修	長	副	坂	宮	中	千	前	福	宮
☆社会を変えるための提案するチカラ（全3回）	○		○		○	○			
☆KP体験会				○					
☆地域経営セミナー（全5回）				○					
☆やまぐち草莽塾（プロボノ）（全2回）				○					
☆災害ボラセン運営者研修会		○	○						
☆令和2年度ボランティア養成講座「きずな塾」			○						
☆令和2年度災害時外国人サポート養成講座		○							
★【オンライン】弁護士 税理士 司法書士によるNPO法人の終活セミナー		○							
★【オンライン】NPO会計セミナー（第2～4回）		○	○						
★【オンライン】日本NPOセンター 初任者研修会2020（全2回）					○				
★【オンライン】日本NPOセンター NPO支援の力を磨く！組織基盤強化サポート研修（全4回）				○					
★【オンライン】2夜連続『ソシオマネジメント』第6号早わかり！				○	○				
★【オンライン】NPO資金調達まるわかりセミナー			○						
★【オンライン】地域の見える化ONLINE講座（基礎編）（全2回）	○		○	○					
★【オンライン】セミナー インクルーシブボランティア			○						
★【オンライン】セミナー SDGs×多文化共生	○			○					
★【オンライン】コミュニティフォーラム2021 「今、あらためてコミュニティと出会う」～家族・健康・教育・職場の視点から～		○							
★【オンライン】コロナ禍時代を生き抜くヒント				○					
★【オンライン】これからどうする？市民活動～コロナ時代の市民活動の困難と展望～		○	○						
★【オンライン】今のうちに！災害ボランティアコーディネーション集中講義（全3回）				○					
★【オンライン】防災とボランティアのつどい				○					
★【オンライン】災害支援×SDGs				○					
★【オンライン】岡山NPOセンター 年度末対策セミナー		○							
★【オンライン】岡山NPOセンター 新設NPO実務講座				○	○				
★【オンライン】NNネット NPO/NGOにおけるリモートワークと働き方		○							
★【オンライン】NPOサポートセンター 事業戦略づくり基礎ゼミ		○							
★全国事務支援カンファレンス NPO事務局セミナー	○			○					
★災害中核人材育成研修会（全4回）		○	○						

他

※上掲表のうち、★は県外で開催された研修、☆は県内で開催された研修を指す。

3 県民活動支援業務

区分	事業名	事業概要		時期・期間	実績	決算額(円)
1 情報・資料収集及び提供に関する事業	県民活動に関する資料の収集・配架	[対象] 県民活動関係者	[内容] 公益活動や地域づくり活動に関する書籍・冊子等を展示または貸し出しだす。	随時	図書利用 26件	12,083
		[効果・評価等] 新たな書籍を購入しながら、テーマに沿って施設内で展示。また、研修時にはテーマに関わる図書を展示した。		12月～3月	相談対応 25件	
	メールガの配信・情報紙の発行	[対象] 県民活動関係者	[内容] 安定的にインターネットが利用できるように。交流コーナー内に、Zoomルームを新設した。		36,944	
		[効果・評価等] PCやモニター、マイク、カメラを揃えた。 従来の方法に加えてオンラインによる相談も開始した。		毎月1回		508箇所配信 240枚 発行
2 相談及び助言に関する事業	情報サイトの保守管理	[対象] 県民活動関係者	[内容] ボランティアマッチングサイト「あいかさねっと」など情報サイトを管理。	随時	両サイト 合わせて 166,775 アクセス	312,320
		[効果・評価等] スーパーネットHP・あいかさねっと両サイトを更新運営。随時に修繕を行った。				
	センターリーフレットの作成配布	[対象] 市民、県民活動関係者	[内容] 県センターの機能を広く周知するため、リーフレットを更新し各所へ配布。	随時	0	0
		[効果・評価等] 最新情報を反映させたリーフレットを作成、センター行事に限らず各種機会に配布し周知に努めた。				
	センターでの相談対応	[対象] 県民活動関係者	[内容] 県民活動に関連した各種相談に常時対応。 場合により担当課と連携を図る。	随時	相談対応 542件	58,608
		[効果・評価等] コロナ禍における総会開催の方法や、Zoomの活用についての相談が増え、前年度の3割増。		随時		
	専門家との協働等による相談会	[対象] 県民活動関係者	[内容] オンライン活用が増えることから、Zoomの活用方法について簡単な手引きを作成した。	相談対応 2件	0	
		[効果・評価等] Zoomの活用に関する問合せ（アカウントの作成、会議スケジュールなど）に対応する際に利用した。				

専門家との協働等による相談会	[対象] 県民活動関係者	[内容] 税務・労務・融資・許認可などの専門家を招いた「出張型相談会」を随時開催。	随時	相談対応 2件	115,790		
	[対象] 地域づくり 関係者	[内容] 住民主体のまちづくりを進めるためのデータづくりのノウハウを提供した。	随時	相談対応 2件	11,152		
	[対象] NPO法人など	[内容] センタースタッフが県内を巡回する「おでかけ相談会」を開催。	年度内 6回実施	7団体 対応	11,152		
	伴走型の相談対応	[対象] NPO法人など	[内容] 単発の相談対応では解決に至らない案件に対応	年度内 3回実施	3件 対応	122,090	
3 研修に関する事業	NPO組織力アップ研修	[対象] 県民活動関係者	[内容] NPO学びの教室 ①雇用	8月6日	14名 参加	638,078	
		[効果・評価等] シリーズ形式で開催。人を雇った時の事務処理、考え方を学んだ。受講者評価86点。					
		[対象] 県民活動関係者	[内容] NPO学びの教室 ②給与	8月7日	16名 参加		
		[効果・評価等] シリーズを通して受講することで、事務局の年間の仕事が理解できるよう企画。給与を支払う際の計算方法を学んだ。受講者評価92点。					
		[対象] 県民活動関係者	[内容] NPO学びの教室 ③会計処理	8月26日	10名 参加		
		[効果・評価等] オンラインのためか途中退席も多かった。日常的な会計処理や複式簿記について学んだ。受講者評価91点。					
		[対象] 県民活動関係者	[内容] NPO学びの教室 ④会計基準	8月27日	18名 参加		
		[効果・評価等] NPO法人会計基準の把握、活動計算書の作成のポイントを解説。受講者評価96点。					
		[対象] 県民活動関係者	[内容] NPO学びの教室 ⑤税務	9月17日	18名 参加		
		[効果・評価等] NPOにとってよくある問題を取り上げた「Q&A」が参考になったと概ね好評だった。受講者評価87点。					
		[対象] NPO法人関係者など	[内容] NPO学びの教室 ⑥定款	10月8日	17名 参加		
		[効果・評価等] 「条文解釈が明確になった」「気を付けるべきポイントが分かった」との意見が多数あり。受講者評価90点。					

3 研修に関する事業	スタッフ 出張セミ ナー	[対象] 柳井市の市民活動関係者	[内容] やない市民活動センター主催イベント内で、情報提供・質疑応答	11月21日	20名 参加	20,328	
		[効果・評価等] 市民活動についてのミニ講座とあいかさねっとの紹介を行った。					
		[対象] 柳井市の市民活動関係者	[内容] やない市民活動センター主催の助成金講座で、セミナー講師と相談対応を担当	12月21日	18名 参加		
	活動支援 スキル アップ研 修	[効果・評価等] 参加者からは概ね好評を得たが、申請実務に関するノウハウが共有される機会を設けられるとベターと思われる。					
		[対象] 相談窓口対応者等	[内容] 公共施設等でその利用者から寄せられるクレーム等への対応ノウハウを学習。	10月5日 10月22日	30名 参加 11名 参加	11,590	
		[効果・評価等] 業務の中で困ったお客様に対応する場合の注意点を、講師が解説。受講者評価89点。ふりかえり会で学びの定着を図った。					
	コミュニティ学習会	[対象] 地域づくり担当課職員	[内容] 地域づくりに関する行政担当課が集っての意見・情報交換会を開催した。	7月16日	16名 参加	117,380	
		[効果・評価等] 県内で先進的に活動を進めている関係者の事例発表と意見交換や情報共有会を開催。テーマは、自治会などにおける外国人住民を対象とした取組み・対応について／地域カルテ（地域の基礎データ）とその活用					
		[対象] 地域づくり担当課職員	[内容] まちづくりの材料となる人口推計データの作成ノウハウをZoomで学ぶ機会を提供。	8月6日	5組織 参加		
		[効果・評価等] わが町の人口推計データを活用し、地域の課題を見える化する手法を学習。地域の「今と未来」共有の重要性を理解できた。					
		[対象] 地域づくり活動関係者	[内容] 地域課題の共有等を主題としたノウハウや取組み情報を共有	9月3日	26名 参加		
		[効果・評価等] 中山間地域ではなく「まちなか」で地域運営の在り方をどのように変えるかという点を中心開催。受講者評価81点。					
	県民活動の課題解決セミナー	[対象] 地域づくり担当課職員	[内容] 行政機関のまちづくり担当課職員に対象をしぼった形式で学習会を開催	3月24日	16名 参加		
		[効果・評価等] 「まちなか」で取り組める実践事例が講師から多々紹介され実践的な学びの機会となった。受講者評価84点。					
		[対象] 市センター、行政担当課等	[内容] まちづくりの支援者に向けた「住民アンケート実施後」の取り組みについて学習			0	
		[効果・評価等] 県内で実際に取り組んだ内容であり、実践的な講座内容に対して非常に高い評価が集まった。受講者評価94.5点。					

4 交流の機会提供に関する事業	テーマ・課題別意見交換会	[対象] 市センター、行政担当課等	[内容] 市民活動センターの中堅若手職員が支援業務に関して情報交換や交流を行う機会を提供	5月22日	18名 参加	13,200	
		[効果・評価等] 各センター閉館中の業務の進め方やテレワークの導入など、コロナ禍における取組について情報共有した。					
	県民活動ネットワーク会議	[対象] 県民活動関係者	[内容] センター職員が研修等で学んだ内容を発表したのち、参加者で意見交換・交流を実施	5月29日	32名 参加	20,144	
		[効果・評価等] 休眠預金、BCP、終活という3つのテーマで開催。休眠預金には関心が高かった。概ね好評。					
		[対象] 市センター、行政担当課等	[内容] 第1回 県民活動の支援に係る施策や取組みに関する情報・意見の交換及び共有	7月16日	21名 参加		
		[効果・評価等] 各組織の今年度の取組や寄せられる特徴的な相談内容を共有した。					
	県民活動拠点ネットワーク会議	[対象] 市センター、行政担当課等	[内容] 第2回 県民活動の支援に係る施策や取組みに関する情報・意見の交換及び共有	3月2日	25名 参加		
		[効果・評価等] 今年度の各組織における支援策、特にオンライン支援に関する実施状況などを共有したほか、山口県の来年度事業を紹介					
	県民活動拠点ネットワーク会議	[対象] 各センターのセンター長	[内容] 各センターのセンター長が集い、支援施策の情報共有を実施。	7月30日	11名 参加		
		[効果・評価等] コロナ禍を踏まえた今後の動きについて話し合うなかで、情報交換を行いつつ、適宜県センター長がテーマに関連する他県の取組や情報を紹介・共有する流れで実施。					
	県民活動を支援する資金投資組織意見交換会	[対象] 市センター、行政担当課等	[内容] 県民活動の各種分野に基づく拠点組織が情報交換する場の提供	3月		0	
		[効果・評価等] コロナウイルス感染拡大を予防するため会議の開催は控え、各分野の拠点による活動の連携を促す施策づくりを調査した。					
	災害支援のNPOネットワーク	[対象] 市センター、行政担当課等	[内容] 県民活動団体を対象として資金支援を行う組織が情報交換する場の提供	3月		0	
		[効果・評価等] 資金支援の制度を運営する上での課題を把握するためのアンケート作成を実施した。					
	災害支援のNPOネットワーク	[対象] 防災関連団体など	[内容] 災害支援をめぐって中間支援組織が担うべき役割を学び、意見・情報を交換。	12月8日 2月13日 2月18日	20名 参加 15名 参加		
		[効果・評価等] 「実務性」と「エリア性」2つの観点を踏まえたネットワークの構築に向けて、講義やワークショップを年2回開催。					

4 交流の機会提供に関する事業	災害支援のNPOネットワーク	[対象] 県社協、防災団体	[内容] 災害ネットワークに向けたNPO対象アンケートの仕様を関係者の助言を得ながら協議。	9~10月	4名	40,741
		[効果・評価等] ネットワークをつくる上での方針・留意点や、アンケートの取り方などについて、意見交換を行いつつ助言を仰いだ。				
		[対象] 県民活動団体	[内容] 災害支援に関するアンケートを実施。		県内のNPO団体	
5 調査及び研究に関する事業	県民活動に関する研究調査チーム	[効果・評価等] 県内のNPO団体の災害時の支援についての考え方などについて情報収集した。				
	研修での学び活用状況調査	[対象] なし	[内容] 県民活動の状況をより把握するための調査方法などについて協議。	12月3日 3月	○	○
		[効果・評価等] 活動団体の実状や支援ニーズを把握するためのアンケートを作成し、実施した。				
6 県民活動を支援するために必要な業務に関する事業	NPO法人事業・会計報告状況調査	[対象] 開催したセミナーの受講者	[内容] 「学びの教室」のふりかえり会を開催とアンケート調査	3月	○	○
		[効果・評価等] 参加者は少なめ。年度末には、受講者の学びの定着を測るアンケートを実施。把握した課題を研修等の企画に役立てた。				
6 県民活動を支援するために必要な業務に関する事業	県民活動関連機関等との連携	[対象] なし	[内容] 毎年度提出・公開されるNPO法人の決算報告書を調査、各種決算情報を把握。	随时	○	○
		[効果・評価等] 各NPO法人の事業・決算報告書が隨時公開されるのを踏まえて、公開情報を調査しデータづくりを行った。				
		[対象] 山口市小鮋地区関係者など	[内容] 小鮋地区のまちづくりに関する取り組みへの協力	11月17日	毎回 2名	○
		[効果・評価等] 関係者からの相談に隨時対応し協議に参加。全住民アンケートが実施された後、外部に求められていた集計・分析に協力。				
		[対象] 宇部市の企業	[内容] クラウンプラザホテル宇部の社会貢献型イベントの実施についての協議に参加して情報を提供	8月17日 11月5日	4名 9名	○
		[効果・評価等] 企業の社会貢献活動イベントの企画立案に対する協力ができた。				
		[対象] 県・中山間地域づくり推進課／市民プロデュース	[内容] まちづくりの支援に関するヒアリングへの協力	8月21日 8月24日	2名	○
		[効果・評価等] 県の中山間地域づくり推進課からの委託で市民プロデュースが行う、まちづくり活動の支援手法等に関するヒアリングの対応				
		[対象] 萩市の市民活動関係者など	[内容] 県民活動促進実行委員会として実施した県民活動フェスタ内ボランティア基礎講座	10月22日		○
		[効果・評価等] 萩市でのイベント内で設けられたコーナー運営へ協力した。				

6 県民活動 を支援す るために 必要な業 務に関す る事業	県民活動 関連機関 等との連 携	[対象] あいかさ ねっとサ ポーター	[内容] 市民プロデュースが主催する「あいかさ ねっとセンター交流会」に参加。	1月16日	5名	○	
		[効果・評価等]	県民活動アンバサダーの方々と意見交換。あいかさねっとの使い方についての紹介用チラシを作成いただいた。				
	県民活動 関連機関 等との連 携	[対象] 県民活動関 係者	[内容] 県民活動アンバサダーを対象とした情報紙 への寄稿	随時	26件		
		[効果・評価等]	あいかさねっとの機能を紹介するコーナーの原稿作成に 協力した。				
	SDGs の推進	[対象] 県民活動関 係者	[内容] 県民活動関連の各種委員会やイベント等への 出席・参加	随時	15名		
		[効果・評価等]	県民活動に関する情報提供および県内における活動現場 の実態の把握に努めた。				
	「次世代 (若 者)」へ のアプ ローチ	[対象] 各センター、 行政等	[内容] 県内の各分野の取組や人材を把握すべく、 情報収集をしたり、SDGs を学ぶ場を提 供した。	3月2日	15名		
		[効果・評価等]	SDGsの施策とその指標例や、SDGs を活用した問題把 握に関する学習会を開催。				
	あいかさ ねっとの フォロー アップ	[対象] 大学イン ターン生	[内容] 山口県インターンシップ推進協議会を経 て、2名の大学生をインターンとして受入	9月15日 ～19日	大学生 2名	12,650	
		[効果・評価等]	各種実習を通じて、県民活動の意義や現状を伝えつつ、 大学生にボランティアを促す意見を聞いた。	12月15日 ～25日	大学生 4名		
		[対象] ボランティ ア関係者等	[内容] あいかさねっとの利活用促進を図るため、 ボランティア関係者から情報収集。	随時	取材4件	900	
		[効果・評価等]	あいかさねっとの利用者に対してヒアリングし、利用実 態や改善点などを把握。募集団体との関係構築。				

施設及び設備の維持管理業務

(1) 実施状況

入居している防長青年館と協力体制をとり、適宜協議しながら施設の適切な維持管理に努めた。

(2) 外部委託業務の実績

委託業務	委託期間	委託先	業務実績
該当実績なし			

施設の運営業務

(1) 実施状況

2020年当初から新型コロナウイルスの感染拡大が治まらないが、当センターにおいても4月後半から5月初めにかけて臨時閉館、その後感染拡大防止のため、施設利用については一定の条件を設けた。

また、施設の利用にあたって事故が生じた場合に備え、昨年度に引き続き賠償責任保険に加入加えて、センター内の備品で不調が生じるたび、隨時修繕を行った。

(2) 開館日及び開館時間の変更状況

区分	年月日・曜日	理 由
開館日		変更なし
開館時間		変更なし

4 「やまぐち県民活動支援センター運営委員会」設置・運営状況

①委員（委員長を除き、五十音順）

- 船崎美智子（NPO法人やまぐち県民ネット21事務局長／運営委員長）
- 明日香健輔（阿東文庫）
- 東孝次（循環する地域づくり研究所）
- 今村主税（山口県立大学 看護栄養学部准教授）
- 寶川好子（おおどのコミュニティ協議会）
- 柳原文子（いわくに市民活動支援センター）
- 山田節子（宇部市民活動センター）

②概要

実施日	開催場所	主な議題
令和3年2月10日	県民活動支援センター	センター等事業報告、県民活動に関する調査について

5 目標の達成度・現状分析・改善方策

(1) 目標達成度

利用者数（人）		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
	目標	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	実績値	9,358	9,388	9,618	9,390	8,885
	目標達成度	104%	104%	107%	104%	99%

新規登録数（団体）		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
	目標	10件増加	10件増加	10件増加	10件増加	10件増加
	実績値	26件増加	16件増加	17件増加	10件増加	21件増加
	目標達成度	250%	160%	170%	100%	210%

やまぐち社会貢献活動支援ネット登録累計数（人・団体）		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
	目標	400件	800件			
	実績値	486件	700件	806件	1,107件	1,110件
	目標達成度	100%	87.5%			

(2) 利用者満足度（アンケート等）調査結果の分析

① 県民活動支援業務

区分	実施回数（月日）	アンケート結果分析
【研修】 学びの共有会	5月29日	満足度の平均は84点で、概ね好評を得た。一方で、視聴者同士の意見交換を行うためZoomにより自動的にグループ分けしたところ、「グループが2名になって、お互い初対面だったので会話が続かなかった」という意見もあり、Zoom運営上の問題点も出てきた。
【研修】 NPO学びの教室 ①雇用 ②給与 ③会計処理 ④会計基準	8月6日	4つの会の満足度は平均で91点を示し、多くの受講者が満足した内容となったことがうかがえる。 テーマとした事務処理や諸手続きは、事務の現場で随時個別に問題や悩み事が生じることが多く、その後のフォローが重要となる。センタースタッフによる断続的な相談対応や専門家に助言をあおぐ「定例相談会」を継続しつつ、従来の方法に加えて、Zoomを活用して音声と画像を共有したオンラインでも相談対応なども検討していきたい。
【研修】 コミュニティ学習会（一般対象／地域づくり担当者職員対象）	9月3日	満足度の平均が80点を超え、一定の評価を受けることができた。 「まちなか」でも取り組めるような実践事例が講師からいくつも紹介されて、実践的な学びの機会となったとの声が複数寄せられた。ツール等の共有の輪は徐々に広がりつつある感触もある。
【研修】 NPO学びの教室 ⑤税務	9月17日	満足度平均点が87点に及んだ。 ・NPOにとってよくある問題を取り上げた「Q&A」が参考になった。 ・収益事業をめぐって、具体例を交えた解説がわかりやすかった。 ・税務をめぐる専門ワードに対して解説されて、より理解ができた。 など、参加者は学びについて概ね満足された様子だった。
【研修】 クレーム・迷惑行為対応セミナー	10月5日	満足度平均点が89点を示し、概ね参考度の高い講座となった。昨年度、コロナ感染拡大のため延期となっていた研修。Zoomによるオンライン開催となつたため、ロールプレイングが省略された形となつたこともあり、「参加者同士での意見交換がしたかった」という声が多かった。
【研修】 NPO学びの教室 ⑥定款	10月8日	満足度平均点は90点と概ね好評。NPO法人の運営方法を再確認するための「定款の読み直し」をテーマとした会。県民生活課より、定款変更に係る手続を中心に情報提供いただき、大変分かりやすい解説となつた。「条文解釈が明確になった」「気を付けるべきポイントが分かった」との意見が多数あり。

区分	実施回数（月日）	アンケート結果分析
【交流】防災つながりカフェ（1）	12月8日	満足度は91点と高い評価を得ることができた。支援に関心のある主体を把握するためのアンケート調査を9月に実施。その結果の共有と、関心のある団体や市民活動支援センターなどが相互につながることを目標とした交流会・情報共有の場。
【交流】防災つながりカフェ（2）	2月13日 2月18日	満足度の平均点が60点と改善点が多い結果となった。具体的意見の例は以下の通り。 <ul style="list-style-type: none"> ・研修内容を振り返っただけで、前に進むための具体的な取り組み方を知りたかった。 ・意見交換の内容が多岐にわたり、今回のテーマに収まらない話が交わされたこともあり、議論の筋を把握・共有することが難しかった。 ・会場にいたメンバー同士のやりとりが多く、Zoom参加した側からすれば意見交換の輪に入れなかった感もあった。
【研修】「住民アンケートから見出す地域社会のこれまでこれから」	3月24日	満足度平均点は94.5点。別のセンター事業として通年で取り組んでいた山口市小鯖地区でのまちづくり支援の支援活動について一定の区切りがついたため、報告を兼ねて講座形式で開催。県内で実際に取り組んだ内容ということもあり、参加者からは実践的な講座内容に対して非常に高い評価が集まった。

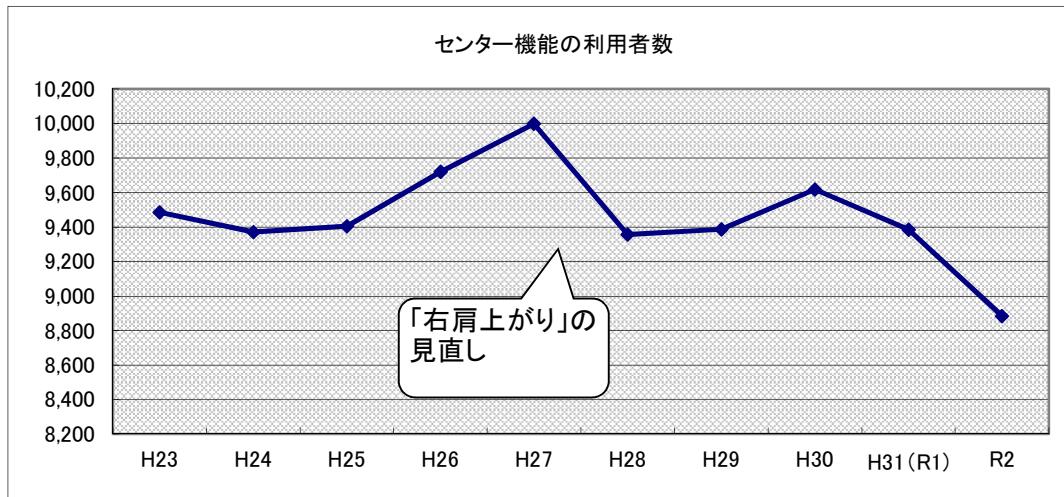
※内容に関する課題に加えて、Zoomという開催方法による課題も生じてきた。
Zoomの接続については、音響関係を中心にトラブルが発生することが多いため、運営方法などの情報収集などしながらより安定した運営を図りたい。

② 施設運営業務

実施回数（月日）	アンケート結果分析										
令和3年 3月	<ul style="list-style-type: none"> ○施設利用者が記載する「利用者カード」において常に希望や意見を承っているが、別途年度末に「利用者満足度アンケート」も別途実施。計43名の回答が寄せられた。 ○センターの各サービスに対しては、「利用経験なし」「無回答」を除くと、以下のような割合で評価されていた。 →「よい・大変よい」83%／「悪い・あまりよくない」17% ○機能の利用について <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">新設のZoomルーム</td> <td style="width: 50%;">62%の人が使ったことがない</td> </tr> <tr> <td>パンフレットスタンド・書棚</td> <td>34%の人が使ったことがない</td> </tr> <tr> <td>相談コーナー</td> <td>53%の人が使ったことがない</td> </tr> </table> ○情報サイトについて <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">スーパーネット</td> <td style="width: 50%;">49%の人が知っている</td> </tr> <tr> <td>あいかさねっと</td> <td>40%の人が知っている</td> </tr> </table> 団体において情報収集役の方には利用いただいているが、全体的にはまだ周知する余地が残っているといえる。 ○そのほかは、開館時間や施設、職員対応などについて概ね好評を博した。 	新設のZoomルーム	62%の人が使ったことがない	パンフレットスタンド・書棚	34%の人が使ったことがない	相談コーナー	53%の人が使ったことがない	スーパーネット	49%の人が知っている	あいかさねっと	40%の人が知っている
新設のZoomルーム	62%の人が使ったことがない										
パンフレットスタンド・書棚	34%の人が使ったことがない										
相談コーナー	53%の人が使ったことがない										
スーパーネット	49%の人が知っている										
あいかさねっと	40%の人が知っている										

◆センター機能 利用者数

	指定管理第2期					指定管理第3期				
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31(R1)	R2
センター機能の利用者数	9,485	9,371	9,404	9,720	9,999	9,358	9,388	9,618	9,385	8,885

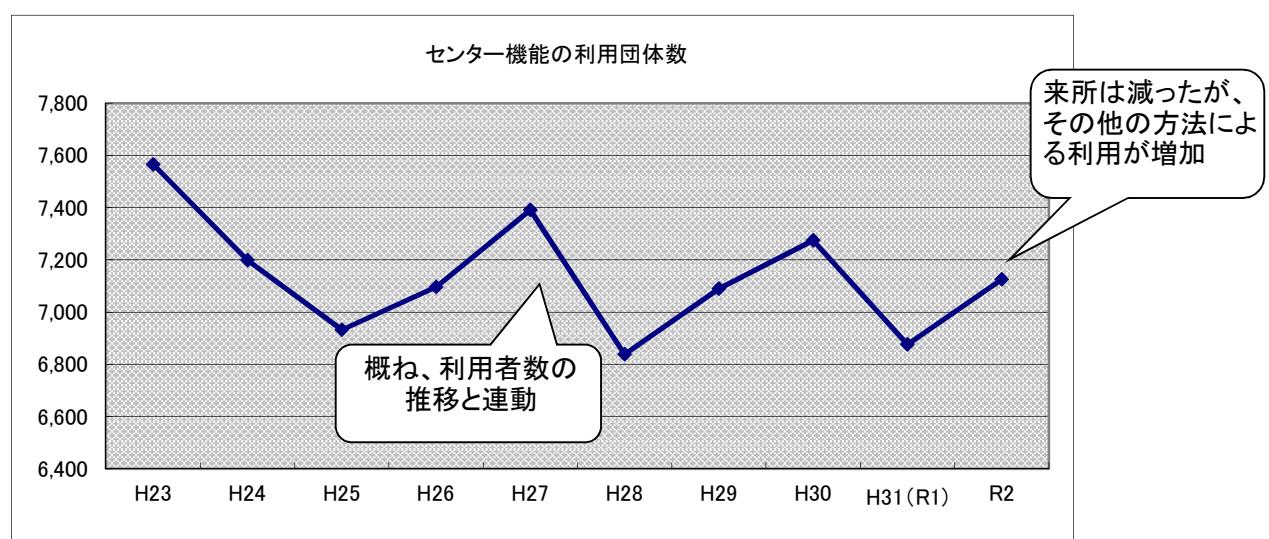


【状況説明】

- ・センター指定管理第2期では、センター機能の利用者が右肩あがりになるよう目標を設定し運営。
- ・上記の目標の下、第2期にはセミナー等を開催し、じっさい利用者の数値も純増。
- ・一方、指定管理第3期(H28～)では、「利用者数の増加ありき」の運営を見直し、目標数値を変更。
- ・第3期では利用者数の目標を「毎年度9,000件」としていたが、今年度は目標達成に至らず。

◆センター機能 利用団体数

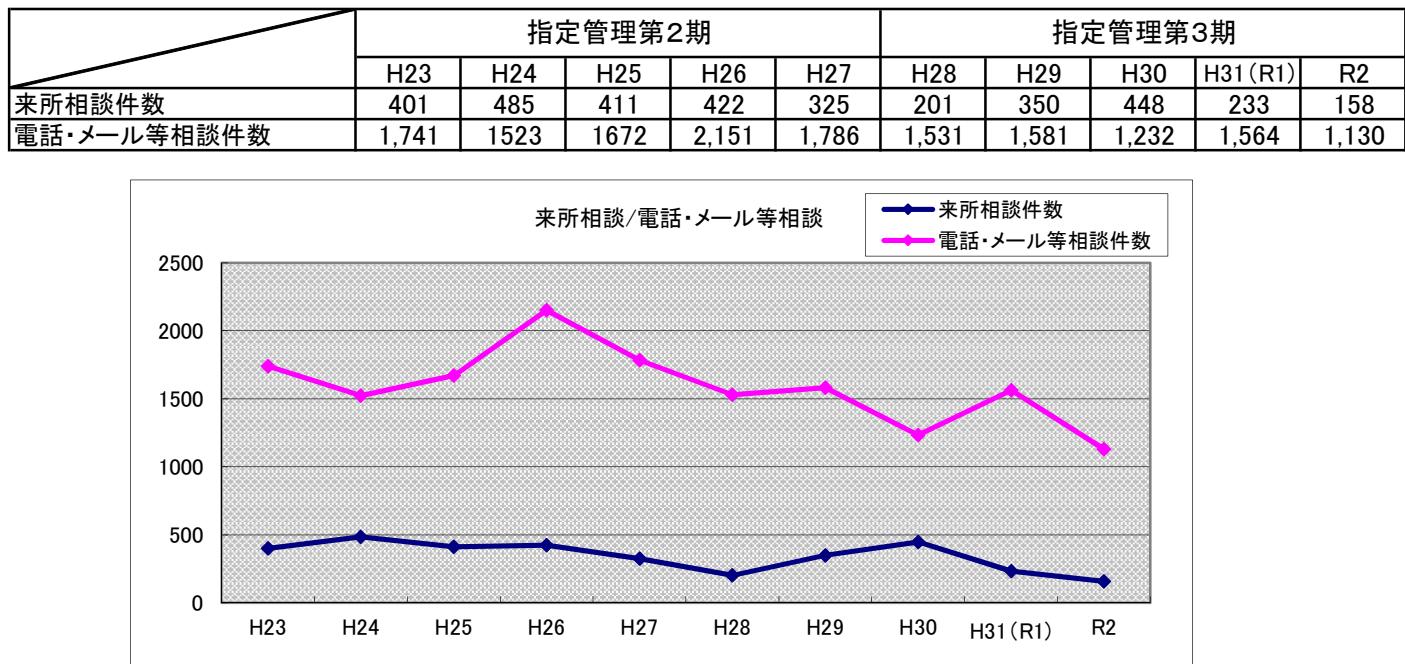
	指定管理第2期					指定管理第3期				
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31(R1)	R2
センター機能の利用団体数	7,566	7,199	6,932	7,097	7,391	6,838	7,090	7,275	6,877	7,126



【状況説明】

- ・昨年度までは「センター利用者数」をめぐる事情を受けて、数値の推移もほぼ同様。
- ・しかし今年度は対面型の研修ではなく、Zoomによるオンライン型(＋会場)で研修を実施するが多く、これまで参加できなかつた層の参加が増加した。結果として研修開催にまつわる利用件数(申込・問い合わせ・当日参加など)は昨年よりも増加。この傾向は今後も続くと考えられる。

◆相談件数



【状況説明】

- 令和元年度から、山口県のNPO法人申請窓口が県担当課に一本化。
- それに伴い、県内各地から県センター宛てに電話やメールで寄せられる相談が多くなった。
- 今年度はコロナ対応による来所の制限などもあり来所は4割減。メール・電話等による相談は継続したもの約3割減。

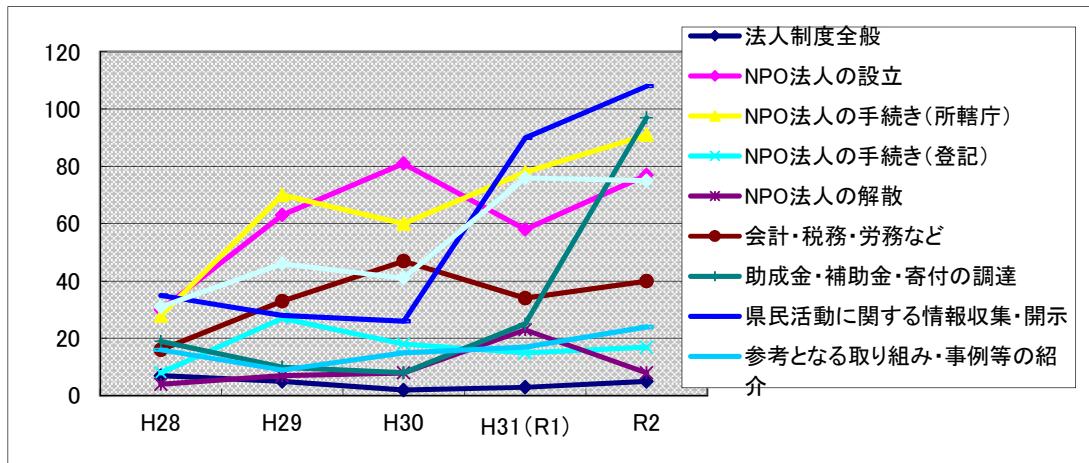
◆相談内容

(※)1つの相談につき内容が複数に渡る場合は、該当する分野をそれぞれ計上

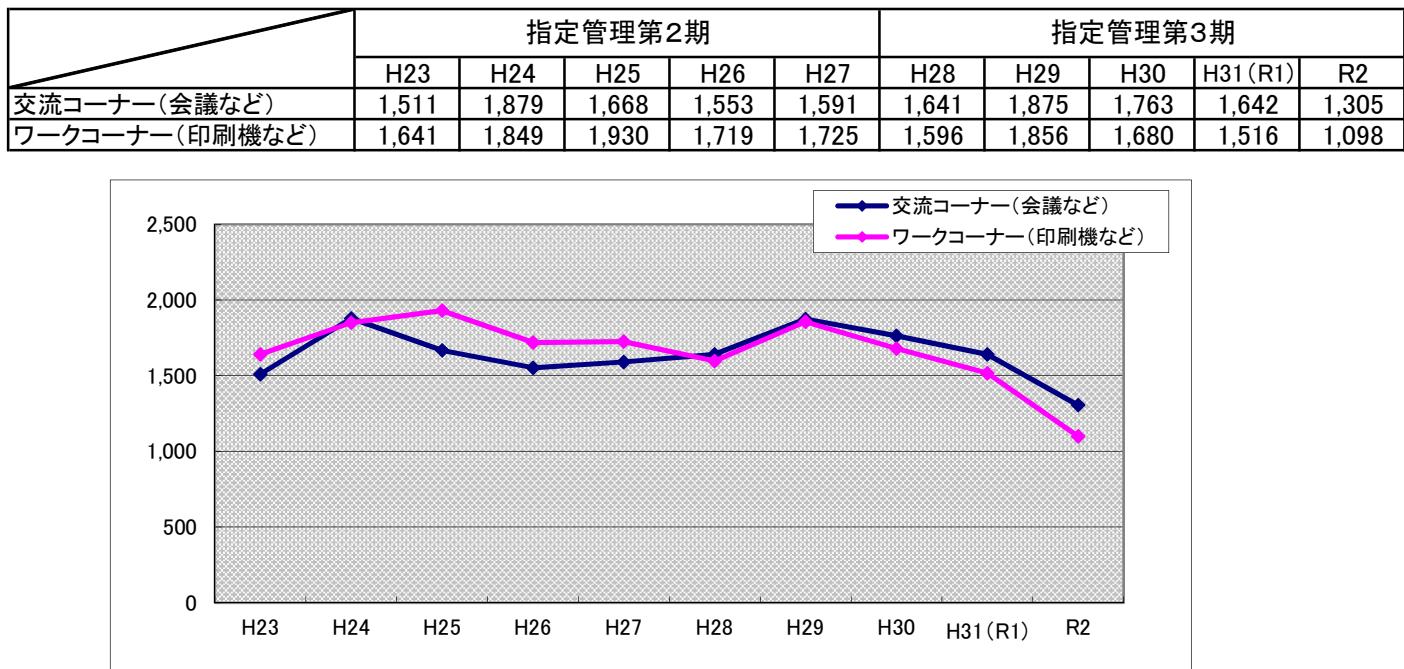
	H28	H29	H30	H31(R1)	R2
法人制度全般	7	5	2	3	5
NPO法人の設立	30	63	81	58	77
NPO法人の手続き(所轄庁)	28	70	60	78	91
NPO法人の手続き(登記)	8	27	18	15	17
NPO法人の解散	4	7	8	23	8
会計・税務・労務など	16	33	47	34	40
助成金・補助金・寄付の調達	19	10	8	25	97
県民活動に関する情報収集・開示	35	28	26	90	108
参考となる取り組み・事例等の紹介	16	9	15	17	24
その他	31	46	41	76	75

【状況説明】

- ★指定管理第3期の5年間で比較
- ★会計や労務など、専門家からの助言が必要な相談も増加傾向。
- ★その他、従来に比べて、法人の設立、助成金関連の相談増加が目立った。
(山口県の頑張る補助金対応を含む)



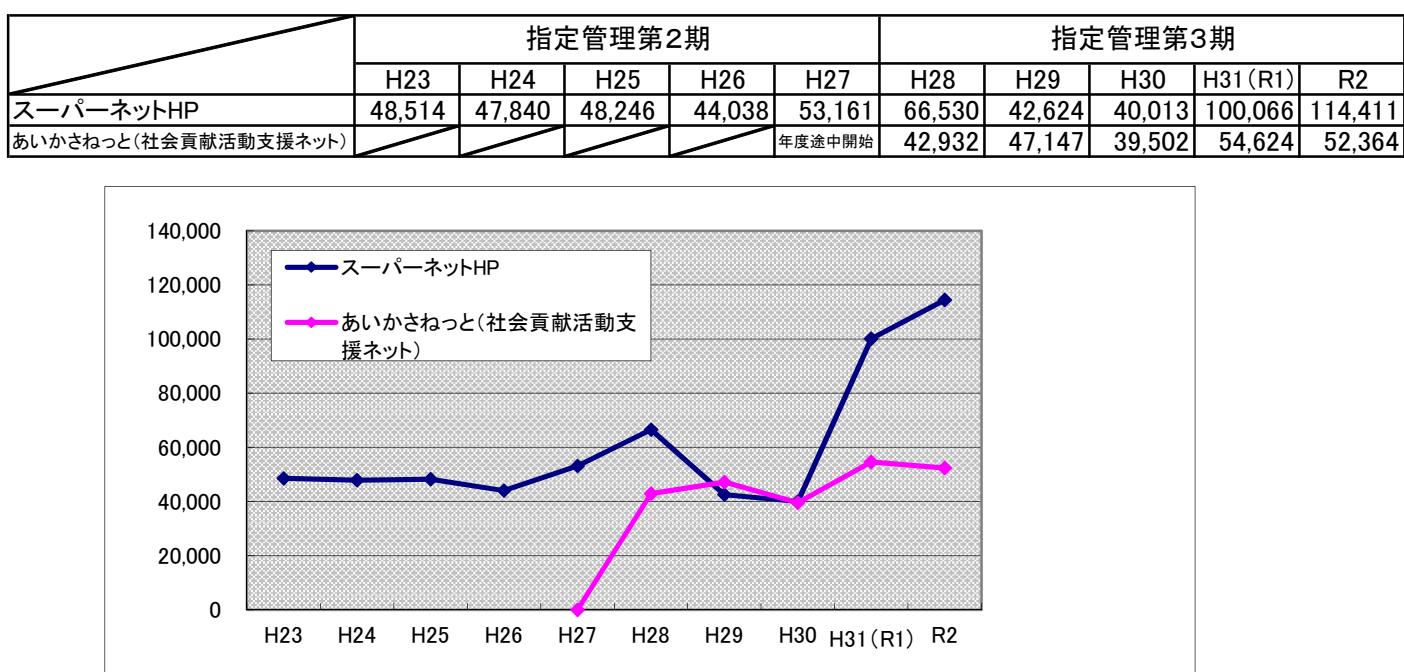
◆施設利用件数



【状況説明】

- この数年で、ゆるやかに交流コーナーの利用(新設のZoomルームの利用は、そのうちの2%)がワークコーナーの利用を上回り始めた。
- ただし、上記の推移は大規模なものではなく、いずれのコーナーも概ね一定の範囲で増減が推移している。

◆情報サイトアクセス件数



【状況説明】

- 平成30年度中に、「複数箇所からの大量通信」によるシステム障害が断続的に発生。利用減の要因に。
→ 年度末に、レンタルサーバーの移行とそれにともなうシステム整備を実施。
- 上記の通りレンタルサーバーを変えてHPのシステムをリニューアルしたため、件数カウントの仕様が
変わって急激な件数の増加となった。コロナ禍もあって、今年度はさらにカウント数が増加。

利 用 実 績 報 告

1 施設の運営

(1)利用者状況

(単位：件、%)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度	対前年度数	備考		
利用者数	利用人数	790	677	648	847	653	859	794	721	747	644	717	788	8,885	9,390	94.6%		
	利用団体数	617	610	487	677	479	618	651	587	593	530	615	662	7,126	6,916	103.0%		
	来所団体数	121	118	94	139	117	148	127	105	135	108	105	167	1,484	1,958	75.8%		
	岩国地域	0	7	0	1	0	0	0	0	2	1	4	8	23	35	65.7%		
	柳井地域	3	0	0	3	4	0	1	12	14	0	0	5	42	35	120.0%		
	周南地域	3	5	0	3	6	2	4	1	4	0	2	8	38	80	47.5%		
	山口・防府地域	110	92	94	128	94	135	117	90	108	95	92	122	1,277	1,652	77.3%		
	宇部地域	4	5	0	2	0	3	2	2	1	3	1	18	41	86	47.7%		
	下関地域	1	8	0	0	5	0	1	0	1	0	0	3	19	30	63.3%		
	長門地域	0	0	0	1	3	1	1	0	2	0	0	2	10	7	142.9%		
	萩地域	0	1	0	0	3	0	1	0	1	0	2	1	9	12	75.0%		
	県外	0	0	0	1	2	2	0	0	0	0	0	0	5	9	55.6%		
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	5	20.0%	
	うち中間支援団体	1	33	12	7	15	7	3	3	5	7	8	18	119	91	130.8%		
	電話・FAX・メール	496	492	393	538	362	470	524	482	458	422	510	495	5,642	4,958	113.8%		
	岩国地域	7	6	4	12	5	12	6	14	12	19	23	5	125	89	140.4%		
	柳井地域	5	5	10	12	5	28	15	8	10	3	6	5	112	112	100.0%		
	周南地域	53	55	42	23	43	40	37	43	36	25	37	28	462	409	113.0%		
	山口・防府地域	146	163	121	200	188	211	193	160	144	163	166	212	2,067	1,802	114.7%		
	宇部地域	19	30	18	21	20	11	13	34	24	13	29	27	259	227	114.1%		
	下関地域	17	7	4	26	8	20	17	11	21	16	15	5	167	124	134.7%		
	長門地域	3	9	4	4	6	10	18	5	3	7	10	2	81	73	111.0%		
	萩地域	3	2	3	4	9	7	6	9	6	10	13	3	75	78	96.2%		
	県外	252	209	185	251	78	170	218	191	195	193	195	197	2,334	1,989	117.3%		
	不明	0	6	1	0	0	5	1	5	0	1	12	5	36	32	112.5%		
	うち中間支援団体	14	22	16	36	47	19	30	18	22	27	28	14	293	248	118.1%		

利用者数増減要因

- 今年度の利用者数は8,885件となり、当初目標としていた利用者数9,000件を下回る件数となった。
- 昨年度の件数に対する今年度の件数は5.4%減。
- また、センターの機能ごとの件数としては、以下のような傾向となった。
 - ①減少 → 交流コーナー、ワークコーナー、情報サイト利用（あいかさねっと）
 - ②横ばい → 相談コーナー
 - ③増加 → 情報コーナー、情報サイト利用（スーパーネットHP）
- 相談コーナーについては、昨年度よりNPO法人窓口の体制が変更となったことや新型コロナ感染拡大のため相談件数が増加（3割増）。
- 交流コーナー、ワークコーナーの件数減少については、特に新型コロナウィルスの感染拡大が年間を通じて影響を及ぼした点が考えられる。
- 同様にあいかさねっとの活用も減少しているが、感染拡大が続く中、ボランティアに取り組みみたい人が一定数いることが分かった。
- 利用人数は昨年度比で「微減」となっているものの、利用団体数は「横ばい」である。その要因としては、今年度の各種研修・セミナーは主にZoomを活用して開催したため、これまでの参加したことのない遠方の組織や団体の参加が増えたことがあると考えられる。

(2)利用形態別件数

(単位：件、%)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度	対前年度比	
施設内の各コーナー 利用形態別件数	情報コーナー	83	107	90	168	161	150	127	81	77	175	98	114	1,431	1,419	100.8%
	(図書利用)	1	2	0	1	5	3	1	3	0	6	0	4	26	44	59.1%
	交流コーナー	114	66	97	138	116	133	116	89	99	104	111	122	1,305	1,648	79.2%
	(うちZOOMルーム利用)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	6	10	9	25
	相談コーナー	176	155	129	101	108	200	197	141	166	121	90	88	1,672	1,807	92.5%
	(相談件数)	76	72	48	20	25	35	50	76	40	41	27	32	542	419	129.4%
	(うち来所相談)	13	8	11	10	22	15	12	16	18	10	14	9	158	289	54.7%
	(照会件数)	100	83	81	81	83	165	147	65	126	80	63	56	1,130	1,388	81.4%
	(うちオンライン相談)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	1	1	2	4
	(社会貢献活動支援ネット関連)	0	1	3	1	1	4	7	2	0	6	3	7	35	61	57.4%
	ワークコーナー	118	70	91	109	51	145	124	66	87	98	46	93	1,098	1,520	72.2%
	(印刷機)	67	40	43	58	33	72	72	34	50	45	24	63	601	791	76.0%
	(紙折機)	15	1	11	7	1	17	12	2	10	7	3	6	92	135	68.1%
	(丁合機)	5	1	3	6	0	5	6	1	1	3	1	5	37	45	82.2%
HP等	HPアクセス数	13,175	15,271	16,146	12,829	14,285	12,858	15,338	13,876	12,348	10,521	17,209	12,919	166,775	154,690	107.8%
	(うち社会貢献活動支援ネット)	3,068	4,220	4,119	3,278	4,782	3,618	4,824	4,178	3,251	5,306	6,386	5,334	52,364	54,624	95.9%
	社会貢献活動支援ネット登録者・団体数(累計)	1,020	1,024	1,029	1,042	1,050	1,054	1,063	1,069	1,070	1,080	1,101	1,110	1,110	1,017	93件增加

(3)主な相談・照会内容

(※) 相談が複数の内容に及ぶ場合は、主要な内容で件数を計上

(単位：件、%)

相談・照会内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度	対前年度比
法人化・法人制度の基礎全般 NPO法人の設立 NPO法人の運営（所轄庁手続き） NPO法人の運営（登記手続き） NPO法人の解散 会計・税務・労務・許認可等 助成金・補助金・寄付の調達 県民活動に関する情報収集・開示の方法 参考となる取り組み・事例の紹介 その他	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	1	1	5	3	166.7%
	4	10	8	7	6	7	8	4	3	6	9	5	77	58	132.8%
	32	24	12	7	2	2	3	7	2	0	0	0	91	78	116.7%
	6	3	5	1	0	0	1	1	0	0	0	0	17	15	113.3%
	2	0	2	0	1	1	0	2	0	0	0	0	8	23	34.8%
	6	6	3	0	2	1	4	2	4	5	2	5	40	34	117.6%
	8	4	3	1	2	1	4	39	7	16	7	5	97	25	388.0%
	12	16	2	1	7	7	18	9	13	8	8	7	108	90	120.0%
	0	3	4	3	0	2	1	1	2	4	0	4	24	17	141.2%
	6	6	9	0	5	14	10	11	7	2	0	5	75	76	98.7%
合 計	76	72	48	20	25	35	50	76	40	41	27	32	542	419	129.4%

収支決算書（令和2年度）

(1) 収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	増減	備考
1 指定管理料	22,870,000	22,874,617	-4,617	
指定管理料	22,867,000	22,867,000	0	
雑収入	3,000	7,617	-4,617	預金利息等
2 自主企画事業収入	0	0	0	
収入合計 (A)	22,870,000	22,874,617	-4,617	

(2) 支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	増減	備考
1 指定管理業務運営費	22,867,000	22,791,487	75,513	
人件費	17,448,000	17,988,925	-540,925	職員人件費、福利厚生費
旅費	300,000	6,280	293,720	スタッフ研修旅費
消耗品費	510,000	299,753	210,247	事務用品
修繕費	100,000	180,030	-80,030	リース物品保守料
通信運搬費	865,000	507,070	357,930	電話・ネット使用料等
貸借料	564,000	404,352	159,648	印刷機・コピー機
雑費	810,000	731,485	78,515	会計等事務手数料等
事業費	1,285,000	1,485,678	-200,678	
租税公課	985,000	1,187,914	-202,914	令和2年度消費税・法人税等に、法人事業収入合計に対する本事業収入の占める比率(61%,パーセントの小数第1位を四捨五入)を乗じて算出
2 自主企画事業	3,000	0	0	
支出合計 (B)	22,870,000	22,791,487	78,513	

(3) 収支決算

(単位：円)

区分	予算額	決算額	増減	備考
収入合計 (A) 一 支出合計 (B)	0	83,130	-83,130	
指定管理料一指定管理業務運営費	3,000	83,130	-80,130	
自主企画事業収入一自主企画事業費	-3,000	0	-3,000	

(2) ソーシャルビジネス事業化支援事業 (山口県からの委託事業)

ソーシャルビジネスコンテスト受賞者（サポーター※）をモデルとして、活動状況を紹介するとともに、積極的に情報発信を実施することにより、様々なソーシャルビジネスの県下全域の普及を促進し、県民活動団体などの財政基盤を強化など県民活動の一層の活発化を図った。
※サポーター：ソーシャルビジネス創出支援事業にて創業の15事業者

【事業実施状況】

① 創業希望者の掘り起し・ノウハウの習得

○交流会の開催

サポーター等と連携し、ソーシャルビジネスに関する講演を含めた交流会を開催。

サポーターや中小企業診断士の小林さんを交えたクロストークでは、実際に事業をしてみて、分かったことや苦労したことなどについてお話を伺うことができた。

終了後の名刺交換も活発に行われており、参加者からも好評を得た。

- ◆日時：令和2年11月7日（土）
- ◆会場：パルトピアやまぐち 大会議室
- ◆講師：中小企業診断士 小林昭康氏（YMS株式会社代表取締役）
株式会社カン喜 代表取締役社長 上坂陽太郎氏
藍染工房「草衣 so-i」大道竜士氏
モジョコンサルティング合同会社代表 長浜洋二氏
- ◆参加者：63名（会場参加者 41名、動画視聴者 22名）



○ソーシャルビジネス連続セミナーの開催

交流会の参加者やソーシャルビジネス創業に意欲ある方を対象に講義・ワークショップ形式で創業に必要な内容に特化したカリキュラムのセミナーを実施した。また、毎回セミナー終了後サポーターが現地から中継で活動紹介、参加者と意見交換を実施し、オンラインの特性も活かしながら、交流を図ることができた。なお、コロナ禍の現状を考え、支援セミナーはオンラインで開催。録画により、後日動画視聴可能な形態をとり、欠席者に配慮した運営を心掛けた。新しい生活様式に合わせた対応の結果、参加者の満足度が上がったと考えている。

- ◆日時：令和2年11月～令和2年12月
- ◆回数：4回間
- ◆講師：中小企業診断士 小林昭康氏（YMS株式会社代表取締役）
- ◆参加者：34名（ZOOMによるオンラインにて参加）
- ◆内容：第1回 事業を通じて社会的価値を創造する
第2回 事業イメージを具体化する
第3回 事業の実現可能性を高める
第4回 事業を共有し出発する



② ソーシャルビジネスセンターと連携した啓発

ソーターをモデルとして、活動状況を紹介するとともに、積極的に情報発信を実施することにより、ソーシャルビジネスの創業意欲の喚起を促した。

○現地見学会の実施

- ◆日時：令和2年11月21日（土）
- ◆場所：藍染工房「草衣 so-i」大道竜士氏
- ◆参加者：7名（セミナー講師小林昭康氏同席）

○HP・PR動画・事例集の作成

ソーシャルビジネス創業までの情報がワンストップで得ることができるソーシャルビジネス専用HPを企画運営し、分かりやすく魅力ある内容と、タイムリーな情報を発信した。また、PR映像を制作し、HPへの掲載や各種イベント等において活用し発信。センターと連携しソーシャルビジネスの具体例などを盛り込み、インパクトのある演出など興味を引く構成となるよう企画した。

○事例集の作成

センターと連携し、創業実績等を紹介する事例集を作成した。

※2019年度より編集作業を開始

- ◆規格：A5 見開き 10頁
- ◆部数：1,000部



③ 巡回相談会・専門家派遣の実施

○巡回相談会

開催地域の防府市市民活動支援センターと連携しながら、専門家によるソーシャルビジネスの創業に関する相談会を開催した。

- ◆日時：令和3年2月15日（月）
- ◆会場：防府市地域協働支援センター 研修室1（防府市）
- ◆内容：株式会社インキュベーション＆リボーン
井野口 房雄氏
水岡広報企画室合同会社
水岡 希久子 氏 による個別相談・助言
- ◆相談者：延べ 2組
- ◆内容：ソーシャルビジネスに関わる事業計画、法人制度、融資、広報、ネットの活用に関する相談に対応

○専門家派遣

センターと連携しながら、連続セミナー参加者等からの個別具体的な課題に対し、販売・企画・運営・経営戦略など、それぞれの専門性を持つ中小企業診断士などの専門家を派遣し、助言した。

- ◆実施期間：令和元年5月～令和2年3月
- ◆相談件数：延べ51件
- ◆派遣された専門家
 - 中小企業診断士
 - 税理士
 - 社会保険労務士
 - IT
 - 行政書士
 - 弁護士
 - 司法書士
 - 経営コンサルタントなど



(3) 県民活動財政基盤強化セミナー実施業務

【セミナーPR用チラシ】

山口県からの委託事業として実施。県民活動団体の財政基盤強化を図るため、連続セミナーを開催。

【1】NPOを対象とした新型コロナ対応資金支援制度勉強会
2020年6月15日（月）13:00～ パルトピアやまぐち3階中ホール

YMS株式会社代表取締役で中小企業診断士である小林昭康氏をお招きし、新型コロナウィルス感染拡大に伴った資金支援制度の解説をいただいた。「どの支援制度が自分たちに当てはまるのか分からない」「申請の手続きが煩雑で、申請書提出まで漕ぎ着けない」といった声が多く聞かれる中、制度の一覧を示しながら各支援制度について解説していただき、手続きや支援内容が理解できて助かったと好評だった。全体会終了後は希望者による個別相談会を設けた。



【2】市民活動団体の財源力を高める！オンライン戦略セミナー
2020年8月4日（火）13:00～15:20 パルトピアやまぐち大ホール

株式会社アワセルブズ代表取締役の河口隆氏をお招きし、市民活動団体の財源である寄付・会費・助成等の受け取りに使うと便利なITツールを紹介し、活用できるようになることを目指したセミナーを開催した。

- ①無料ができる！広報宣伝と資金調達講座
- ②ネットで繋がる！Zoomオンラインセミナー

市民活動を行う上でも欠かせないツールであるITを活用して、財源力を高めてもらおうという企画。無料ができるHP作成や、どんどん広がりつつあるZoomミーティングのやり方についての解説が分かりやすかったと、参加者からも好評だった。



【3】クラウドファンディングセミナー
2020年11月3日（火・祝）13:30～15:30 パルトピアやまぐち大ホール

M&Sコンサルティング代表の溝田修司氏をお招きし、非営利組織を対象とした多様な財源調達手法を学ぶセミナーを開催した。一般的な助成金から、最近注目のクラウドファンディングのやり方について親しみやすい口調で分かりやすく解説していただいた。さらに2019年度から5年間の予定で始まった休眠預金制度の活用方法について詳しい解説があった。

耳にしたことはあるが難しそうという印象が強いクラウドファンディングが身边に感じられるようになり、トライしてみようという気になったと参加者の皆さんからも好評だった。



【4】非営利組織の戦略的な財源調達ノウハウ獲得セミナー
2021年12月6日（日）13:30～15:30 パルトピアやまぐち大ホール

一般財団法人非営利組織評価センター業務執行理事の山田泰久氏をお招きし、非営利組織を対象とした戦略的な財源調達ノウハウを学ぶセミナーをリアルとオンライン併用型で開催した。新型コロナウィルス対応も含め、NPO向けの助成金、寄付金等を中心に様々な財源調達方法や実践事例について解説していただいた。また財源調達で重要視される活動団体の社会的信頼につながる組織基盤評価について、非営利組織評価センターの組織評価基準についても解説があった。

財政基盤強化セミナー全4回を締め括るセミナーとしてはまさしく総括的なお話をいただくことができ、満足度の高いセミナーとなった。



(4) プロボノ等企業ボランティア促進事業

○企業と県民活動団体とのマッチング会は、コロナ禍のため「域外プロボノワーカー事業」とこの事業の合同開催で実施した。報告会では、県内・域外の両方のプロボノワーカーからの支援を受けた団体もあり、オンラインでの実施となった。域外プロボノワーカーの情報も、県内プロボノワーカーの活動も同時に情報発信することができ、大変良かったと考えている。参加者からも参考になったとの感想をいただいた。

○また、記者配布等の情報発信を行ったことで、マスコミからも取材(ヘアドネーション)を受け、団体からもプロボノワーカーからも喜ばれた。これらのノウハウや結果をもとに、今後の活動を誘発する掘り起しが一定程度できたのではないかと思われる。

【企業訪問の実施】

①6月8日 経営者協会 訪問

企業における県民活動団体への理解を促進し、企業従業員がプロボノ活動に参加しやすい環境を整えるため、企業訪問を実施した。

□経営者協会・連合山口が主催される「トップセミナー」に船崎が出席し講演する予定なので、その中でもプロボノ活動を進める事例や内容を伝えることとなった

②6月8日 総務部 防災危機管理課 訪問

企業と県民活動団体が防災面で連携している事業がないか、ヒアリング。

土木・建築関係の企業は、県と協定を結んで災害時の支援体制に協力しているとのこと。

□今後団体と企業が災害時に連携できないか、ヒアリングを続けることとなった。

③8月26日 伊藤園の取り組みについてヒアリング

「ライフライン自動販売機」「災害対応自販機」「ポケストップ」

□自然災害や緊急事態が発生し停電になった場合に、キー操作や専用ハンドルを回すことによって自動販売機に必要な電力を供給し、飲料製品を被災者などに無償提供する事ができる自動販売機。「災害対応自動販売機」の設置台数が2017年7月に1万台を突破した

□伊藤園自販機の「ポケストップ」の対象自販機は、GPS機能を備えているため、災害時の居場所確認ができる。今後、新しい使い方として提案できるとの話を聞くことができた。

④10月25日 金子キッズまつり 訪問

(金子小児科) (みんなにや食堂) イベント訪問し、企業のヒアリングを実施

多様な主体と協働しながらイベントを開催していた。

・山口県栄養士会、ヤクルト、JAL、山口銀行、慶進高等学校、宇部女子高等学校

【「プロボノ活動・中間報告会」を開催】

HPでの情報発信に活用する動画製作の取り組みなどについて中間報告をした。

◆日時：令和2年12月19日（土）

◆場所：防府市地域交流センターアスピラート 2階展示ホール

◆内容：

①製作した動画の視聴について

- ・防府商工高校の生徒 動画3本の上映
- ・大村印刷(株)の取組紹介、動画の紹介と指導の報告
- ・事務局で撮影したメイキング動画の紹介



②プロボノの提供・事業所・フリーランスの役割、担当について

- ・大村印刷（株）：動画・HP作成への指導・助言等
- ・（株）丸久：情報発信についての考え方・取り組み方
- ・トクダトモヨ：ナレーションの指導

③支援を受ける県民活動団体等について

- ・幸せ着物着せ隊（着物体験しをり事業を通じて着物文化の継承・創造）
- ・NPO法人文化遺産トラストほうふ（英雲荘の委託管理事業・情報発信）

④連携の仕組みづくりもこの事業を通じて取り組む

- ・企業と県民活動団体との協働とともに、学校との連携も図る。
- ・山口県立防府商工高等学校との連携を進め、連携の仕組みづくりを広げる。
- ・高校の地域連携活動の一環として活動に参加することで、企業のプロボノ活動への理解を深めるとともに、県民活動団体の活動についても理解を深める。
- ・生徒の地域社会への関心理解が深まるとともに、ボランティア活動への参加意欲を高める。

(5) 協働の推進ネットワーク会議支援業務

(山口県からの委託事業)

地域や社会の課題解決に向け活躍する県民活動団体、中間支援者、企業、行政等多様な主体が、一堂に会して交流し、協働の仕組みを議論するなど、一層の県民活動の促進を目指すもので、山口県、山口県社会福祉協議会、（公財）やまぐちきらめき財団の主催で開催。

○会議事前の準備

令和2年度指定企業ボランティア活動促進モデル事業所への連絡・調整や県民活動団体や企業等間の調整、県民活動団体、中間支援者、企業等への周知を行った。

○会議当日

会議会場の設営、撤去や登壇するモデル事業所への謝金・交通費の支払い事務を含めた受付業務、モデル事業所による事例発表のサポートをした。協働のネットワーク構築に向けた交流、情報交換の時間には、ワールドカフェなどの手法を用いて、企業関係者と県民活動団体がそれぞれの立場で抱える課題を出し合い、共有して協働のつながりづくりの材料だしを図った。

○今後の予定

ワールドカフェを通じて顕在化した各組織の課題を集約し、会議が終わった後も活動団体と企業との間で連携・協働が進むような材料情報を見定め、つながりづくりを促したい。具体的には企業と活動団体、または中間支援者とが交流するような機会を設けたり、つながりづくりに資する情報の共有を図ることを検討する。

2020年11月19日（木）13：00～14：00 @山口県社会福祉協議会



(6) 頑張る県民活動団体応援業務

(山口県からの委託事業)

新型コロナウィルスの感染拡大の影響により、県民生活に生じた様々な課題の解決に努めるとともに、新しい生活様式に対応した社会貢献活動等に積極的に取り組んでいる県民活動団体の活動に要する経費を支援することで、モデルとなる事業を構築し、県民活動団体の活動基盤強化と新たな生活様式に対応した県民活動の促進を図ることを目的とした「頑張る県民活動応援事業補助金」について、以下のとおり支援業務を行った。

- ①募集要項・チラシ作成 ②周知広報 ③申請支援 ④審査要領作成及び審査会
 ⑤実施報告支援

**頑張る県民活動団体応援補助金
申請団体募集**

山口県は、コロナ禍で困っている人のために地域で頑張っている県民活動団体を応援します！

1団体につき上限
20万円

コロナで生じた課題に
対応するため
経費を支援します

申請受付期間
令和2年 **11月4日水～12月2日水** 17時必着

対象団体
 ①県内に主たる事業所を有するNPO法人
 ②市町の推薦を受けた市民活動団体及びボランティアグループ
 (法人格の有無は問いません)

補助額
1団体につき上限 20万円
補助率 10/10

補助対象事業
 ※ 令和2年6月19日から令和3年1月31までの間に支払われた経費を対象とします。
 ①新型コロナウイルス感染症の感染リスクに配慮する「新しい生活様式」に対応する取組
 (従来の取組の実施に「新しい生活様式」を取り入れるために要する経費)
 ②新型コロナウイルス感染症に伴い発生した「新たな困りごと(地域課題)」に対応する取組
 (従来の取組では対応しきれない新たに生じた困りごとに対応するための経費)

ウェブやオンラインで
新規するための機器
整備費・運営費
新たな地域課題解
決に向けた講演会
の講師料・資料
ソーシャルディスク
ラーン活動のための
会場の会場費・消耗
品の購入費
遠方の広い会場でサ
ロンを開催するため
の車両使用料・運賃
事業対策のための
ノタッショングや会
議などの商品購入費

○応募団体数
NPO法人 42
任意団体 40

○採択団体数
NPO法人 26
任意団体 29

○採択率
NPO法人 62%
任意団体 73%

○申請支援において

新たに生じた課題をどのように設定しているのか、困っている人たちはどのような人たちか、その人たちに対してどのような手段で、またどのような資源で、どのように取り組むのかなどを順序立てて説明できるようになることが、団体の信頼性と深く関わっていることを実感した。また、書類の作成や整理が苦手な団体が多いことにも気付くことができた。事務力向上のための支援の必要性を強く感じることとなった。

(7) 域外パワー受入県民活動団体の活動支援及びマッチング・情報発信等支援業務

(山口県からの委託事業)

実施団体：K i • T e • N e やまぐちプロボノ推進コンソーシアム

代表団体：L o c a l P l a y i n g G a m e s 合同会社

構成団体：NPO法人やまぐち県民ネット21

プロボノ活動の受入を希望する県民活動団体と、山口県域外プロボノワーカーとのマッチングを行い、地域課題に取り組む県民活動団体の基盤強化を図った。プロボノ活動の実施ではオンラインツールの活用なども推進し、協働体制の構築、強化を図った。

8月下旬 県外のプロボノワーカーと協働して課題を解決したい県民活動団体を募集

8月下旬～ 地域に何らかの貢献や関わりをしたい都市部のプロボノワーカーを募集

9月中下旬 マッチング

9月下旬～ 事前協議

10月中旬～1月 プロボノ活動の実施

2月20日（土）13:00～16:00 成果報告会

なお、事業は次のような考え方をもとに実施した。

①課題を明確にした人材募集によるミスマッチの抑制
プロボノワーカーの募集段階から、受入団体候補が抱えるニーズを予め聞き取り、求める人材像を明らかにして募集した。

②プロボノワーカーのモチベーションが成果に大きく影響する
事務局としては、彼らの取り組みを過度にコントロールしようとせず、動機を丁寧にくみ取り、自発性を促しなら黒子的に下支えする動きに徹した。

③受入団体側への配慮が満足感を高める
受入側（地域側）としては、「域外の人間に好き勝手やられると面白くない」、「地域への配慮が足りない」「商品がぞんざいに扱われた」といった意見が出ることも多いため、事務局としては、プロボノワーカー、受入団体それぞれの立場を予め伝えておくとともに、事業に関係する団体・個人との調整を水面下で行い、トラブル防止に留意した。

地域課題の解決に向け全国のプロボノワーカーにご支援いただきました！

支援を受けた7団体とテーマ

プロボノで地域課題の解決にチャレンジしませんか？



プロボノ活動の詳しい情報を発信しています！

Ki・Te・Ne やまぐち Web サイト

<https://kiteyama.lpg-y.com/>

まぐち プロボノ 検索

(8) 休眠預金活用助成事業【2019通常枠】

(9) 休眠預金活用助成事業【2020コロナ枠】

(10) 休眠預金活用助成事業【2020通常枠】

○いわゆる「休眠預金」の活用をめぐる法制度の整備が進んだことを受け、中国地域5県の中間支援組織がコンソーシアムを組み、休眠預金を活用した助成金プログラムを策定。そのプログラムが採択され、「資金分配団体」として助成を交付した。

○2020年度においては、この休眠預金を活用した助成金を上記コンソーシアムでは以下の3つのコースで交付しており、山口県においてはそのうち「②コロナ緊急支援枠」「③2020通常枠」と呼ばれる2つのコースで県内団体に対して公募をかけ、審査を経て交付を始めた。

【助成コース】

- ①2019年度通常枠コース
- ②2020年度コロナ緊急支援コース（山口県では3団体採択）
- ③2020年度通常枠コース（山口県では2団体採択）

【山口県での採択状況】

- ①なし
- ②計3団体採択、計 7,320,000円の助成交付予定
- ③計2団体採択、計16,364,698円の助成交付予定

【休眠預金事業を司る全国組織「JANPIA」公式サイト】



【休眠預金事業を運営する「中国5県休眠預金等活用コンソーシアム」公式サイト】



(11) 47コロナ基金業務

コロナで困った人々に応じて、多様な「手当」が行われるようコロナ感染拡大の影響で、生活するのに困った状態となった方が多くいらっしゃいます。なかでも、従来から様々な事情により何らかの配慮や「支え」が必要な方々は、さらに生活上の困難さを抱える事態となっています。そのような方々への「手当」となるような支援活動を対象として、助成を行います。受領をした寄付金は、特定非営利活動法人やまぐち県民ネット21が地域事情を踏まえた支援事業を、基金設置団体である公益財団法人地域創造基金さなぶりと企画し、さなぶりが実施する支援事業に活用されます。事務手数料20%（決済手数料含む）

【47都道府県「新型コロナウィルス対策」地元基金『47コロナ基金』 公式サイト】

新型コロナウィルス緊急支援基金

#いま、手当が必要な人たちに

コロナで困った人たちを支える
団体や取り組みに寄付を届けませんか？

よんなな・ころな・ききん

47コロナ基金

やまぐち県民ネット21
(公益財団法人地域創造基金さなぶり企画)

～応援したい都道府県を選んで寄付できる～

このたびの新型コロナウィルスの影響で、全国47都道府県のどの地域でも様々な影響が出ています。その影響は、医療、経済、そして一般市民の暮らしにも様々な形で現れています。47コロナ基金ではお預かりした寄付を基に、全国各地のコミュニティ財団やNPO支援センター、地域づくりセンターなどと連携して、この危機的な状況を支えようと現場で踏ん張るNPO、企業、医療者等の支援を地域のニーズに応じて設計した取り組みで支援します。

募集期間：2020年6月1日～2022年3月31日

感染拡大対策を重視しながらも、各地のまちが少しでも元気を取り戻し、私たちのまち、地元、ふるさとのコミュニティが維持をされていくために、ご支援をどうぞよろしくお願ひいたします。

寄付をする

シェアする

「47コロナ基金」の3つの特徴

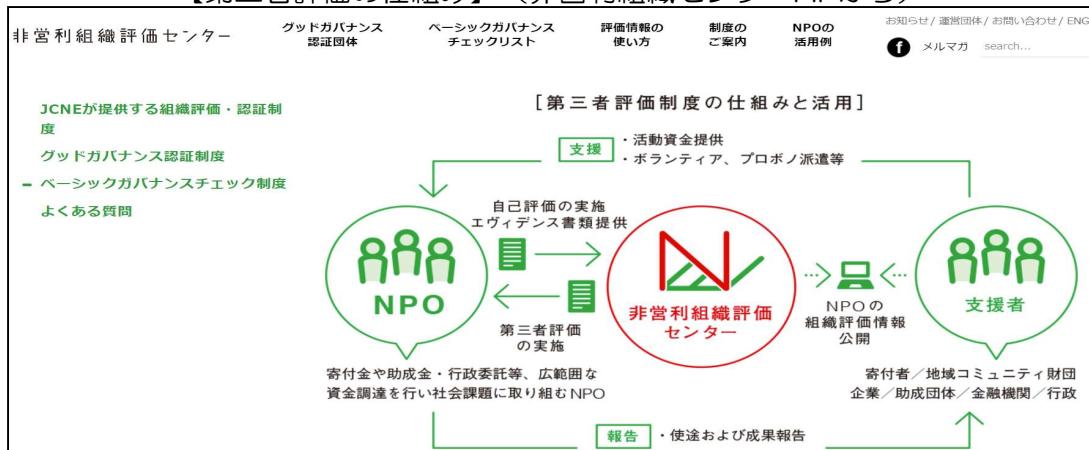
- ・あなたにとって大切な地域に寄付を届けることができる
- ・47コロナ基金は寄附金控除対象
- ・全国47都道府県を網羅したはじめての仕組み

(12) グッドガバナンス認証制度の促進事業

(一般財団法人非営利組織評価センターからの委託事業)

- 一般財団法人非営利組織評価センターでは、NPOの組織的な信頼性について第三者的な立場から客観的な指標により評価する制度を運営している。
- 実際に団体が上記評価制度を活用するにあたっては、評価センターから「訪問評価員」が派遣され、ヒアリングや関連書類の確認等を行い、第三者評価を実践する仕組みとなっている。
- 今年度は、やまぐち県民ネットの理事が上記「訪問評価員」として1件訪問評価に携わった。

【第三者評価の仕組み】（非営利組織センターHPから）



(13) アスチカ連携事業

(避難者支援団体アスチカとの協働事業)

ひろしま避難者の会「アスチカ」と連携し、福島県より広島・島根・山口を対象とした福島県県外避難者への相談・交流・説明会事業を行い、県内に避難している避難者支援に取りくんだ。

- 避難者向け地域情報マップの発行
防災・災害時・普段の生活の中で役立つ情報をまとめ、ポスター版の大きさにまとめた。作成は、山口大学人文学部社会学コース現代社会学研究室に協力を仰ぎ、大学生にも手伝ってもらしながら編集に取り組んだ。QRコードも記載することにより、詳細については各機関のサイトに飛びようにした。

- 被災者・避難者・支援者と地域の交流会を開催
「被災者・避難者・支援者と地域の交流会in山口
～東日本大震災から10年を迎えて～」
 - ◆日時：令和3年3月21日（日）
 - ◆場所：パルトピアやまぐち 大ホール



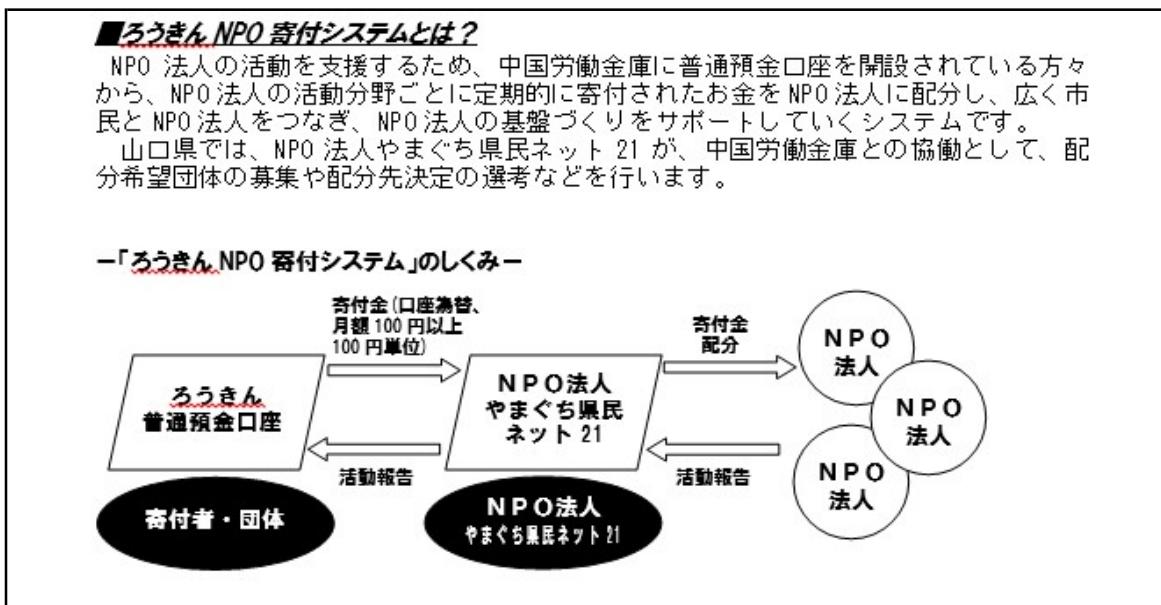
(14) ろうきんNPO寄附システム運営事業

(中国労働金庫との協働事業)

○中国労働金庫（ろうきん）山口営業本部との協働により、市民からろうきんへ預金された一部をプールし、県内NPO法人に寄付配分する「寄付システム」の運営に携わり、配分の募集・審査・授与式を実施した。

○2020年度は、計6団体に対して一律5万円を配分した。

○寄付システムのしくみについては、下記の模式図を参照。



(15) NPO事務支援体制づくり事業

○NPOには、様々な事務処理や手続き（会計・税務・労務・法務など）に関する適切な処理が求められる。しかしその一方で、それらの事務処理が十分に行えるノウハウや人材が備わっている団体は未だ少なく、全国のNPO支援組織においても「NPO事務支援」に特化した事業やサービスを展開するケースが徐々に増えてきている。

○指定管理業務として日頃、やまぐち県民活動支援センターを運営するなかでも、所轄庁に対する手続きを中心に相談対応は行っているが、「事務代行」などのより踏み込んでの継続的な事務支援は行っていない状況にある。

○やまぐち県民ネット21として上記のような事務支援が実践できるようになることを目指して、事務支援のノウハウを向上させるために、下記の通り事務支援関連の研修を2名で受講するなど、人材育成を図った。

- ★NPO事務局セミナー&検定@防府市市民活動支援センター 2名参加
- ★検定試験のふりかえり会@防府市市民活動支援センター 2名参加

(16) 県内外でのネットワーク形成

○今年度は、特段の事業は行わなかった。

(17) 印刷機利用提供事業

○県民活動団体が日頃の活動に関する資料を作成する際の支援として、やまぐち県民活動支援センターに印刷機を設置し、その利用に関するサービス提供や管理運営等を行った。